

中国における「三農」（農業・農民・農村）問題 と「社会主義新農村建設」

座 間 紘 一

はじめに

中国では本世紀中葉（2050年）までに「社会主義現代化」を達成する目標のもとで、2020年に「小康社会の全面的実現」¹⁾を達成する課題が提起され、2006年から始まった「第11次5カ年規画」（計画）（以下では「十一五」と略称）では、その実現のための観点、目標、方法、施策が具体化されつつある。「社会主義現代化」と「小康社会の全面実現」にとって、最も關鍵的位置を占めるのが、いわゆる「三農」（農業・農民・農村）問題である。「三農」問題は改革開放以後、とりわけ1990年代以後の急速な経済成長のなかで、工業と農業、農民と都市住民、都市と農村の格差の拡大として顕在化した。膨大な農民が貧しく、国内市場が狭隘な状況のもとでは、「社会主義現代化」も「小康社会の全面実現」も達成できない。そこで、「小康社会の全面実現」にとって、「三農」問題の解決こそが、「重点中の重点」であるという位置づけがされ、その解決策として打ち出されたのが「社会主義新農村建設」の課題である²⁾。

- 1) 「小康社会の全面実現」戦略の提起の経過と内容、その持つ意味については、拙稿「中国経済の現局面—『小康社会』の建設はどこまで来たか—」『経済』NO. 134 2006.11を参照して欲しい。本稿は「小康社会の全面実現」の中心をなす、「三農」問題の解決としての「社会主義新農村建設」に焦点を当てたものである。
- 2) 「新農村建設」という言葉は、中国では民国時代の晏陽初、梁漱溟等の新農村建設運動に起源を持ち、第1次5カ年計画時期にも使われている。温鉄軍によれば、今回は、林毅夫が、1999年に理論界で最初に「新農村運動」として提起したという。また、その内容については、「社会主義新農村建設＝新農村運動（国外）＋新農村建設（国内）＋幾つかの基層での経験（地方）」であるという。温鉄軍主編『新農村建設 理論探索』文津出版社 2006.5 2頁

中国では、毛沢東時代には、立ち後れた農業国から重工業優先の工業化を達成すべく、都市工商業は国有企業、農村は人民公社という国有と集団所有の2所有制度、戸籍制度による都市住民と農村住民の分断、都市住民の「単位」への、農民の人民公社への封じ込めによる、人々の職業選択や移住に対する極端な制限のもとで、行政指令型の計画経済運営がなされてきた。農業は工業化のための蓄積と都市住民への食料の低価格安定供給の役割を担われ、農民は人民公社の集団経済制度のもとで自給自足を強いられてきた。これらの制度と運営はひとまとまりのもので、これが中国独特の都市農村分割の二元経済構造を形成してきた。

改革開放以後の市場経済への転換は、この特殊な行政指令型計画経済＝二元経済構造から、社会主義市場経済＝一元的経済構造への転換過程でもあるといえる。

ところで、中国の市場経済化は漸進的に進められ、計画体系と市場体系が複雑に絡み合いつつ、その位置と役割を転換し、次第に市場体系に一元化していく過程を進んでいる。二元経済構造の解消過程も、経済、政治、社会の各分野で、その進展度はさまざまであり、今日に至っても二元構造の基本的枠組みは崩れていない。市場経済化が進んだ分野やそこでの経済主体が、経済成長を牽引し、伝統的分野を、市場原理に基づき、自己の論理に組み込み、利用してきた。とりわけ、農業、農民、農村は、市場経済への移行過程で、二元経済構造に由来するさまざまな差別的条件が利用されて、経済の高成長を支えてきた。例えば、低価格での農産物供給や、「農民工」と呼ばれる低賃金・低福利の膨大な出稼ぎ農民、開発コストを低減させる国有と集団所有の土地の非農業への転用や資源利用、などである。その結果、経済成長の過程で、工業や都市の発展に比べ、農業、農民、農村が大きく立ち後れ、格差がいつそう拡大するという事態が出現した。

うえに述べた「三農」問題の解決と「社会主義新農村建設」は、そうした背景のもとで提起されたのである。

本稿は、二元経済構造に由来する「三農」問題の所在と構造、「小康社会

の全面実現」にとって「三農」問題解決の持つ戦略的意義、「三農」問題解決の具体的政策としての「社会主義新農村建設」の概要を明らかにしようとするものである。

一、「三農」問題の構造

1、「三農」問題とは

「三農」問題とは、中国の特殊事情により、農村問題を農業問題、農民問題、農村問題のそれぞれに切り離して問題にするのではなく、3つの問題の相互関係を明らかにし、統一的に解決すべく打ち出された理論的枠組みである³⁾。

中国は、重工業優先の工業化を加速するために、都市と農村分離の特殊な二元経済構造体制を構築した（二元経済構造については2で詳説する）。その結果として、工業化は進んだにも関わらず、また、農業就業人口は減少したにもかかわらず、農村人口の減少と都市化が進まず、依然として大量の過

第1表 都市と農村の発展のアンバランス指標

	産業別 GDP 比			産業別就業人数比			都市農村人口比	
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	農村	都市
1980	29.9	48.2	21.9	68.7	18.2	13.1	80.6	19.4
1985	28.2	42.9	28.9	62.4	20.8	16.8	76.3	23.1
1990	26.9	41.3	31.8	60.1	21.4	18.5	73.6	26.4
1995	19.8	47.2	33.0	52.2	23.0	24.8	71.0	29.0
2000	14.8	45.9	39.3	50.0	22.5	27.5	63.8	36.2
2001	14.1	45.2	40.7	50.0	22.3	27.7	62.3	37.7
2002	13.5	44.8	41.7	50.0	21.4	28.6	60.9	39.1
2003	12.6	46.0	41.4	49.1	21.6	29.3	59.5	40.5
2004	13.1	46.2	40.7	46.9	22.5	30.6	58.2	41.8
2005	12.6	47.5	39.9	44.8	23.8	31.4	57.0	43.0

(注) GDP, 総就業者数, 総人口をそれぞれ100としている。人口は常住人口によって都市と農村に分類している。戸籍によって分類すれば農村人口の割合はもっと大きくなる。

出所：中国統計出版社『中国統計年鑑』（2006）58, 99, 126頁

3) 陸学芸『“三農”新論—当前中国農業, 農村, 農民問題研究』社会科学文献出版社 2005.5 51頁 陸によれば, 「三農」理論は1980年代後期に提起され, 今日では中国の政界, 学界の共通認識になっているという。

第2表 輸出依存の経済成長指標 (%, 100億円)

	経済成長率	貿易額の伸び	貿易依存度		貿易黒字額
			輸出	輸入	
2001	8.3	25.2	20.1	18.4	1,865.2
2002	9.1	21.8	22.4	20.3	2,517.6
2003	10.0	31.2	26.7	25.2	2,092.3
2004	10.1	35.5	30.7	29.0	2,667.5
2005	10.2	22.4	34.2	29.6	8,374.4

出所：中国統計出版社『中国統計年鑑』(2006) 57, 733頁より計算した。

剰人口が農村に滞留している (第1表)。それ故に、農民の貧困からの脱却は遅れ、農業の近代化は妨げられ、都市農村の二元構造は拡大し、経済発展や工業化、都市化のあり方にも特殊な歪みが生じている。即ち、膨大な農村人口が貧困状態に置かれているために、国内市場が狭く、輸出依存の経済成長になっていること (第2表)、非農業と都市の発展にあたっては、低賃金の膨大な出稼ぎ労働力の下支えがあるために⁴⁾、産業構造の高度化と資本集約化・効率化が進みにくいこと、小都市形成、サービス産業の発展が遅れていることである。市場経済化の過程は二元経済構造から一元的経済構造への転換過程であり、「小康社会の全面建設」とは都市と農村の調和のとれた社会の構築ともいえる。そのなかで最大の難問が「三農」問題、とりわけ農民の貧困問題である。農村過剰人口の非農業への移転と都市への移住をスムーズにし、農民人口を減少させ、農業を現代化・効率化することなしには「三農」問題は解決しない。「三農」問題の解決なしには「小康社会の全面建設」

4) 魏礼群は次のように述べている。「国家統計局の調査によれば、2004年、全国の都市に来て就業するものと郷鎮企業に就業する農民工総数は2億を超え、そのうち、都市に来て就業するものは1.2億前後である。農民工は国民経済の各業種に広範に分布し、そのうち、加工製造業では従業員の68%を占め、建築、採掘業では80%近くを、環境衛生、家政、飲食などのサービス業では50%以上を占めている。農民工は我が国の工業化、都市化、現代化建設で重要な役割を發揮している。過去20余年、もしも農民工がいなかったならば、我が国の工業化、都市化の進展過程はこれほど速くはなり得なかったし、沿海地区の新興産業と開放型経済は猛烈には発展し得なかったであろう」。国务院研究室課題組『中国農民工調研報告』中国言実出版社 2006.4 2頁

はありえない。「三農」問題が「小康社会の全面建設」にとって「重点中の重点」として位置づけられ、その解決にあたっては「城郷統籌」（都市と農村を統一して計画し按配する）方針がだされるに至った。

2、「三農」問題の構造

ここでは、「三農」問題のそれぞれの側面の、今日の段階での特徴とその構造について述べる。

（1）農業問題

農業は、食糧や綿花、その他の各種の農産物を生産し、住民の生活と国民経済建設の必要を満たす役割を持つ。建国以来の農業政策の最大の課題は農産物の低価格安定供給であった。改革開放以後、変動はありながらも農業生産は増加し、1996年には中国は農業問題を基本的に解決し、農産物は需給均衡段階に達した（第3表）⁵⁾。流通面でも、国家計画に従う公定価格での農民からの「供出」と都市での「配給」の流通統制はなくなり、市場向けの商品化農業に転換つつある。これによって、農業生産は量から質への段階、買い手市場のなかで、如何にして生産性を高め、需要者のニーズにあったもの

第3表 人口1人あたりの5年平均農産物生産量の伸び率（%）

	食糧	果実	豚牛羊肉	水産物
1991～1995	-0.26	16.26		13.94
1996～2000	-0.96	7.20	5.90	10.54
2001～2005	0.76	25.38	4.26	2.96

（注）豚牛羊肉の1991～1995については記載なし。

果実では2003年より果実用瓜が含まれている。

出所：中国統計出版社『中国統計年鑑』（2006）44頁より計算した。

5) 陸学芸は次のように述べている。「1996年は、中国農業発展史上の一里塚である。中国農産物の需給のあり方が変わり、長期の不足、供給不足から需給バランス、豊作年は余る局面に変わった。中国の主な農産物は売り手市場から買い手市場に変わった。中国の農産物は数量追求から、数量品質の両方を重んじ、主として品質を重んじる段階に変わった。中国の農業生産は資源制約を受けるだけでなく、市場の制約を受ける段階に入った。それ故、1996年の特大豊作以後、中国農業発展は新たな段階に入り、中国の農村発展も新たな段階に入った」。前掲『“三農”新論—当前中国農業、農村、農民問題研究』社会科学文献出版社 2005.5 57頁

を生産するかという段階に達した。経営のあり方としても、小規模な耕種中心の単一経営から、大規模な多角化、専門化、産地化、高付加価値化した経営への転換を迫られるようになった。農業の市場経済化が進むなかで、農産物は需要の所得弾力性が小さいという特徴を持つため、生産の変動による農業所得の不安定さが増大した。

(2) 農村問題

今日の農村は、自給自足の農業生産に従事する農家のみが居住する地域ではない。郷鎮企業の発展や市場経済の農村への浸透によって、工業、サービス業が立地し、出稼ぎ農民が増え、農民が多様な階層に分化したことによって、農村には多種の職業に従事する住民が居住し、農村地域には小城镇が形成され、人・金・物の農村内部での流れと農村と都市との間での交流が強化されている。こうしたなかで、道路、上下水道、電気などのハード面、教育、医療、衛生、福利などのソフト面での公共インフラの立ち後れが顕在化し、農村の相対的貧困が目立つようになっている。

(3) 農民問題

ここでは農民とは「農業戸籍」を持つものを指す。今日では、農業従事、農村での自営の非農業従事、郷鎮企業従事、さまざまな形での出稼ぎなど、就業形態が多様化し、農民は専業農民、兼業農民、非農業従事農民などに分化つつある。農業従事のあり方も、伝統的な耕種中心の農業から、商品化、多角化、専門化、高付加価値化に対応する、技術やノウハウを必要とするものになりつつある。農村での非農業や出稼ぎも、その職業に必要な知識やノウハウあるいは生活習慣の習得を必要とするようになっている。出稼ぎは、その人数の増大と共に、その労働は単純肉体労働から技術を必要とする労働へ、就業形態は短期の一時的なものから長期的安定的なものへ、出稼ぎ地域もまた近隣の都市から遠距離の大都市へと拡大し、今や出稼ぎ農民は都市で

6) 注3)を参照して欲しい。また、陸学芸は、①2000年の国有と集団所有の2次、3次産業従業員は8504万人、②2000年の第5次人口センサスで戸籍の所在地を半年以上離れている人口は1.2億人、そのうち、③土地を離れ村を離れた農民工は9460万人いる、③は①を上回り、建築、建材、採掘、紡織、アパレル、玩具などの業種では、第1線

の建設や工業，サービス業を支える重要な主力軍的な存在になりつつある⁶⁾。

問題は、戸籍制度によって、農村から都市への人口流出が長期間制限されてきたために、農村に過剰な人口が滞留し、就業構造のなかでの農業就業者比重、住民構造での農村比重が GDP に占める農業の比重に比べて過度に高いこと、それによって、農業や農村非農業の零細性と前近代性、経営の非効率性が温存され、農民の貧困を基底条件とする、出稼ぎの過度の低賃金と、不安定で劣悪な労働条件が惹起され、都市との格差が拡大しつつあることである（第4表）。

第4表 都市農村の格差の拡大

	都市農村 収入格差	エンゲル係数	
		都市	農村
1980	2.50	56.9	61.8
1985	1.86	53.3	57.8
1990	2.20	54.2	58.8
1995	2.71	50.1	58.6
2000	2.79	39.4	49.1
2001	2.90	38.2	47.7
2002	3.11	37.7	46.2
2003	3.23	37.1	45.6
2004	3.21	37.7	47.2
2005	3.22	36.7	45.5

（注）都市農村の収入格差は都市住民1人あたり可処分所得を農村住民1人あたり純収入で除した数。

出所：中国統計出版社『中国統計年鑑』（2006）347頁

二、都市農村の特殊な二元経済構造の形成と解体過程

ここでは「三農」問題発生の根源である都市農村の特殊な二元構造の形成

の職工の80%以上は農民工である、農民工は既に労働者階級の重要な構成部分になった、と述べている。前掲『“三農”新論—当前中国農業、農村、農民問題研究』社会科学文献出版社 2005.5 260頁。また、2000年の第5次人口センサスによれば、農民工の第2次産業従事者に占める割合は58%、第3次産業は52%で、うち、加工製造業は68%、建築業は80%であるという。前掲『中国農民工調研報告』中国言実出版社 2006.

と解体過程について述べる。

1, 二元経済構造とは⁷⁾

二元経済とは、一般的には、発展途上の国あるいは地域において、伝統的農業部門のみの初発段階から、生産力の発展と社会的分業の拡大によって、工業部門が形成され、拡大する過程で出現する、伝統経済部門と近代経済部門の併存状態をいう。発展途上国の経済開発理論として大きな影響力を持つのが、アメリカの経済学者の W.A.Lewis が提起し、J.Fei, G.Rannis 等の人が補正した L-F-R 二元構造モデルである。概括すると、二元経済構造は1国の経済発展の早期段階に存在する普遍的現象であり、この時期には2種の経済あるいは2つの部門が併存する。そのうち、都市・工業部門は、現代方法を用いて生産し、生産性は高く、賃金率も高い。農村・農業部門は、伝統的方法を用いて生産し、生産性は低く、労働報酬は低い。これが二元経済構造の基本特徴である。この構造が形成され、長期間存在するための关键的要素は、労働力の無限供給である。L-F-R 二元経済モデルは、伝統部門では、資本と自然資源に対して、人口のストックが過大で、大量の潜在的失業者が存在するので、労働の限界生産性が小さいか、ゼロ、あるいはマイナスになる。しかもこの大量の潜在的失業人口は、伝統部門の生活水準を引き下げ、発展を阻害する根源であり、また現代部門の拡張に必要な労働力の源泉でもある。それ故、経済発展の核心問題は、伝統部門の過剰労働力を現代部門に移転させると共に、工業部門から農業部門への資本と技術の投入によって、農業部門の現代化を図ることである。

農業発展段階に関して、このモデルは3段階構想を提起する。第1段階は、農業過剰労働力の工業への移転であり、経済発展の無代価段階である。この段階の移転の内容は農業部門の過剰労働力であり、彼らの流出は農業の総産

7) 二元経済構造モデルについての叙述は、于連坤主編 姜魯鳴 沈志華副主編『当代中国
特色社会主義経済学思想研究』人民出版社 2005.8 146~149頁 に依拠している。
後に述べるように、中国の開発路線は、最も基本的な枠組みとしては、この二元経済
構造モデルを下敷きにしていて考えられる。

出には影響せず、食糧の不足をもたらさない。それ故、工業部門の交易条件の悪化と工業賃金水準の上昇をもたらさない。第2段階は、農業部門の非過剰労働力の工業部門への移転であり、農業総産出が減少し、食糧不足が出現する段階である。この段階に流出する農業労働力の限界生産性はまだ平均産出よりも低いが、ゼロよりは大きい。それ故、農業生産力の流出はもはや無代価ではなく、農業総産出と食糧供給を減少させ、工業賃金を上昇させる。第3段階は、農業労働力が競争的商品になり、農業部門が商品化を完成させる。前の2つの段階を経て、偽装失業者はすべて農業部門から流出し、農業部門の労働生産性は工業部門と均しく、農業部門の賃金はその限界製品価値と基本的に一致し始め、農業労働力が競争的商品になり、農業部門も工業部門と同様に商業化する。それ故、異質の二元経済構造は同質の現代経済構造に代替される。

第2段階では、もしも農業労働生産性が急速に高まらなければ、農業余剰に不足が生じ、市場メカニズムの作用のもとで、農産物価格上昇をもたらす。工業部門では賃金上昇が出現し、コストは増加し、利潤は減少し、工業化が停滞し、農業生産力は逆に流動し、二元経済構造の転換は不可能になる可能性がある。それ故、二元経済構造の転換のなかでは、農業労働生産性の向上、特に農業余剰の持続的増加が鍵である。

L-F-R モデルのなかで、二元経済構造から一元経済構造への転型の条件は、農業部門の過剰労働力が絶えず都市に移転するのを妨げる人為的な障害(とりわけ体制的障害)はなくこの移転はスムーズである、農業部門の労働生産性は絶えず高まり工業部門の労働生産性と大体同じになる、農業部門の過剰労働力の素質は高まり絶えず工業の必要に適合する、などである。

2、中国の二元経済構造の形成とその特殊性

二元経済構造は発展途上国において工業化に伴って形成され、その変遷メカニズムは基本的にはL-F-Rモデルに明らかにされた法則に従う。中国の「人多地少」(人が多く土地が少ない)という国情と、計画経済体制下での特殊

な工業化方式が、この二元経済構造に特殊性を与えている。国情からみると、2001年、世界の人口密度は46人/平方km、中国のそれは133人で、世界平均の3倍である。可耕地の占める割合はもっと少ない。大量の農村過剰労働力が限られた土地のうえに滞留し、農業生産の現代化を困難にし、農村住民の1人あたりの所得を高めるのを困難にし、農村経済の繁栄を困難にし、それによって、都市と農村の格差は拡大し、二元経済構造がいつそう顕在化している。

次に、特殊な工業化方式がもたらした体制的要因をみると、改革開放以前においては、重工業優先の工業化を目標とし、国民経済構成要素を都市＝工業＝国有経済＝国有企業と農村＝農業＝集団経済＝人民公社との2種の所有形態・企業形態に改造し、人口を戸籍によって農村住民＝農業戸籍と都市住民＝非農業戸籍に分割し、農村住民は人民公社に、都市住民は国有企業の「単位」に封じ込め、そのうえで、行政指令型計画経済を運営するという経済システムを構築してきた。農業は工業化の蓄積部門であり、都市住民の食料と工業への原材料の低価格安定供給部門であった。人・金・物の都市と農村間、工業と農業間での直接的交流は消滅し、国家財政の農村への投入は少なく、農民の移動や職業選択の権利は基本的には剥奪され、人民公社にあっては、集団所有と集団的運営のもとで、農民の生産手段に対する財産権、経営権は剥奪されてきた。今日の農村における過大な農民の滞留と大量の農村過剰人口の存在、都市と農村の過大な経済格差、農民の貧困、農村の公共財の未整備などはこれに由来する。

国民経済構造面の歪みとしては、1つは、農村人口の非農業への移転がスムーズに進まないため、就業構造転換が生産構造の転換に比べて顕著に立ち後れていることである。2つは、膨大な農民人口が農村に滞留し、しかも農民が貧しいことによって、第3次産業の発展が経済発展に対して立ち後れていることである。3つは、以上の結果として都市化の発展レベルが工業化の発展レベルに比べて立ち後れていることである。

3、二元経済構造の解体過程

1978年末から始まる改革開放政策は、二元経済構造を次第に突き崩していった。ここでは農村の変化をまとめておく。

第1は、農村における「家庭承包経営制度」（家庭単位の経営請負制度）の導入である。この制度は人民公社の集団の土地を家庭に請け負わせ、家庭単位で経営させ、収穫物に関しては「国家への売り渡し、集団への留保を達成すれば、後は個人のものになる」というものである。農民は集団的土地所有のもとで、限定はあるとはいえ、農家の土地経営権と財産所有権を回復した。これによって、個人が経営主体になり、逆に、集団の土地経営や、監督、労働報酬計算は不必要になり、人民公社制度解体に道を開いた。同時に、市場が解禁され、商品化と農業経営の多角化、郷鎮企業の勃興、農村労働力の非農業への就業、移動の自由への道が開かれた。第2は、流通制度の改革である。農産物の「統購統銷」（統一買い付け、割り当て買い付け）制度が廃止され、農民が都市に入って工商業を経営し、店や作業場を開設したり、都市の市場やサービス施設を利用すること、農民が機動車やトラクターを購入して物資の長距離輸送に従事することが認められていった。第3は、郷鎮企業の発展である。郷鎮企業は、人民公社時代の「社隊企業」（公社・大隊企業）を起源にし、農民の都市への流入が大幅に制限されていた時期にあって、農村における過剰労働力の就業と所得の増大、あるいは集団の財政力の増大の手だてとして始まった。当初は郷鎮や村の集団所有形態が多かったが、次第に個人や私的所有的なものに拡大していった。一旦、道が開かれると、さまざまな制限が突破され、所有や経営形態は多様化し、地域や行政体の枠を突破し、生産する商品は農民の生産・生活資材から、全国や国際市場向けへと発展し、下請けや委託加工などの形態で都市の企業や外資との連携を強めて、国民経済の一大担い手へと発展していった。農村における就業形態の多様化と郷鎮企業の発展は農村への市場経済の浸透を促し、「県城」（県政府所在地）や「建制鎮」（鎮政府所在地）の都市機能が増大し、「小城鎮」（農村部での町）が形成されていった。第4は、人民公社制度の廃止、郷鎮の末端

の政府機構の回復、行政村レベルでの村民委員会の設置である。行政活動と経済活動が分離され、行政の干渉をなくして、村民が自律的に経営活動を行う制度的条件が確立すると共に、村民委員会は村民の自治組織として育成が図られることになった。第5は、農村から都市への出稼ぎである。1980年代までは出稼ぎは「盲流」と呼ばれ、正式には禁止されていたが、1990年代から制限が次第に緩められ、とりわけ2000年代に入って、その差別的取り扱いの撤廃と賃金、生活、労働条件の向上が俎上にぼるまでになっている。その背景には、既に述べたように、「農民工」は都市の工商業の主力労働力といえるほど、その役割が増大したことがある。第6は、戸籍制度の取り扱いである。1990年代以降、建制鎮や県城への移住と戸籍移動が認められ、2000年代に入って大都市でも都市によっては戸籍の移動が認められるようになり、今日では差別的戸籍制度撤廃が俎上に載るに段階になった。

このように、改革開放以後、都市と農村を分離する制度的な枠組みは次第に取り除かれてきた。しかし、まだその基本的枠組みははずされていない。今日大きく問題になっているのは、農村の土地所有管理制度、出稼ぎ労働力の差別的取り扱い、農業、農村に不利な財政税制度の改革、そして差別的戸籍制度そのものである。

三、「三農」問題の深刻化と「社会主義新農村」建設の提起

1、「三農」問題の深刻化

改革開放以後の市場経済への転換過程は、これまでの特殊な二元経済構造から一元的経済構造への移行過程であり、そこでは、農業、農村、農民と工業、都市、非農民とを隔てる壁が徐々に取り外されていくなかで、依然として残るさまざまな格差と差別的取り扱いが利用され、工業、都市、沿海地域は高速度で発展し、農村と都市および地域間の経済格差が拡大した。とりわけ、低賃金労働と土地や資源の低コストは高成長の最大の要因である。農村からはき出される労働力は、農民の貧しさと戸籍による就業、異動の制限や差別

的取り扱いにより、労働市場の格差構造を作り出し、都市の2次、3次産業は低賃金、不安定雇用を基礎に成長してきた。また農民的土地利用権の不安定をテコに、地方政府主体の低価格の土地徴用による都市化と工業化が図られた。十分な保障と就業の手当なしに土地を取り上げられる「失地農民」は毎年少なくとも300万人も出現し、累計では4000～5000万人に達するという。「失地農民」は今や深刻な社会問題になっている。⁸⁾

以上によってもたらされたのが、すでに述べた国内市場の狭さと公共投資や輸出依存度の高い経済成長である。国内市場の狭さは国民所得の低水準のもとでの生産力過剰問題として現われている。1人あたりGDPが1000ドル水準で、生産財から消費財に至るさまざまな分野で生産能力過剰が出現している(第5表)。

第5表 商品別生産能力稼働率

(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	説明
冷蔵庫	61.3	67.1	63.5	65.2	67.2			低水準維持
エアコン	76.3	52.9	52.0	56.3	53.1			極度の悪化
洗濯機	55.1	59.8	48.5	56.2	57.0			悪化
電子レンジ	59.3	72.5	69.2	70.7	65.8			悪化
バス・マイクロバス			66.5	62.1	56.9	52.0	46.5	顕著な悪化
アルミニウム	87.3	74.5	60.8	69.8	74.8	80.5		改善、一部生産能力輸出
セメント		86.9	89.5	82.7	87.4	92.8		改善
粗鋼		92.4	89.9	89.0	92.4	96.7		改善
鋼(板材)		119.2	130.5	101.6	96.0	93.4		悪化
鋼(帯材)		92.4	95.5	86.9	95.3	96.6		安定
電力	49.6	52.5	56.2	56.3	55.0	52.0	51.2	悪化

(注) 2004年までは実績、2005年以後は予測

出所：陳佳貴主編『中国経済研究報告(2005～2006)』经济管理出版社 2006.4 22頁

しかし、他方で、これらの生産財と消費財は国民の必要をすべて満たしているわけではない。広大な農村はとり残されている。とりわけ人口の6割を占める農民の貧しさが国内市場を狭くする最大の要因になっている。ここか

8) 王国林著『失地農民調査』新華出版社 2006.8 1頁 なお王によれば、失地農民のうち、完全に土地を失い、かつ仕事がない農民は少なくとも1000万人以上いるという。

ら「小康社会の全面建設」にとって最大の課題は「三農」問題の解決であり、「三農」問題の解決こそ「重点中の重点」であるという位置づけがなされるに到った。また土地や資源の低コストは資源多消費で、過度の労働力使用に依拠した低効率の粗放型経済構造を作り出し、これが自然破壊や公害多発の原因ともなってきた。

2, 「社会主義新農村建設」の提起

「三農」問題の解決が、都市と農村の二元構造からの脱却と結合され、同時に「小康社会の全面実現」の中心的構成部分としての、「社会主義新農村建設」として具体化されていく政策的推移は以下のものである。

「社会主義新農村建設」は1998年10月の中共中央第15期3中全会で初めて提起されるが、当時は「三農」問題解決を、二元経済構造の一元的経済構造への転換およびそのためのマクロ経済運営の転換と結びつけて捉える考え方は提起されていなかった⁹⁾。2002年11月の中国共産党第16回大会で、2020年までに小康社会の全面建設を実現する課題、農業、農村、農民問題を「三農」問題として統一的に捉える考え方、都市農村経済社会発展の統一計画按配の考え方が提起された。2003年1月には、党中央、国務院は「農業、農村、農民問題を全党の工作と全国工作の重点中の重点に置き、いっそう突出した地位に置き、片時も緩めてはならない」とし、経済発展戦略の調整の方向が打ち出された¹⁰⁾。2003年10月の党16期3中全会では、「科学的発展観」とそれに基づく「五個統籌」（都市農村発展、地域発展、経済と社会発展、人と自然の調和的共存、国内発展と対外開放の5つの統一的計画と按配）が提起され、そのなかで、都市と農村の発展の統一的計画按配が中心的環であることが提起された¹¹⁾。ここでは、党の文件で初めて、二元経済構造という概念が

9) 陳錫文「農村経済本身与整体国民经济之間關係」。http://www.ccrs.org.cn/『中国農村研究網』2007.01.11

10) 江沢民「全面建設小康社会，開創中国特色社会主義事業新局面—在中国共産党第十六届全国代表大会上的報告」（2002.11.8）http://www.sina.com.cn『新華網』

11) 「中共中央關於完善社会主義市場經濟体制若干問題的決定」（2003年10月14日中国共産党第十六届中央委員会第三回全体会議通過）http://www.sina.com.cn『新華網』

使われた。2004年10月の党16期4中全会では、胡錦濤は「兩個趨向」（2つの趨勢）を提起し、「工業反哺農業，城市支持農村」（「工業が農業を逆に育て、都市が農村を支持する）戦略，および党の執政能力の向上が打ち出された¹²⁾。2004年からは、党中央・國務院の農村工作を指導する「1号文件」が、2006年に至るまで毎年連続して発表され、2007年も発表される予定である¹³⁾。2004年の「1号文件」は、農民の所得を増加すべく「多予少取放活」（多く与え、少なく取り、自由にして活性化する）方針を提起し、2005年「1号文件」は、農業総合生産能力向上を目標として、多くの具体的方法と措置を提起し、2005年10月の党16期5中全会で「十一五」が提起され（2006年3月の第10期全人代第4回会議で正式に決定された）、「小康社会の全面実現」の青写真と実現のための手だてが具体化された。「社会主義新農村建設」は小康社会の全面実現の中心的内容である。引き続き党中央は同年12月に、「社会主義新農村建設を推進することに関する若干の意見」を決定し（2006年「1号文件」として発表『人民日報 2006年2月22日』）、その基本的内容が明らかになった¹⁴⁾。

以上の諸政策にみる、「三農」問題の根本的解決の理論的枠組みは、3つの部分から成り立っている。1つは、「小康社会の全面実現」である。この具体化の中で「三農」問題が浮かび上がった。「小康社会の全面実現」にとって最大の困難は「三農」問題であり、「三農」問題の解決なしには「小康社会の全面実現」はありえない。「三農」問題は党の工作の最重点課題として

12) 「中共中央関于加強党的執政能力建設的決定」（2004年9月19日中国共産党第十六届中央委員会第四回全体会議通過）<http://www.politics.people.com.cn>『中国共産党新聞』

13) 「1号文件」はいずれも中共中央、國務院の連名でだされ、その表題は次の通りである。2004年は「農民の収入の増加を促進することに関する若干の政策的意見」、2005年は「農村工作をいっそう強化し農業総合生産能力を高めることに関する若干の政策的意見」、2006年は「社会主義新農村建設を推進することに関する若干の意見」であった。2007年は「現代農業を積極的に發展させ、社会主義新農村建設を着実に推進することに関する若干の意見」（予定）である。

14) 「第11次5カ年規画」の全文は本書編集組編『以科学發展統観領經濟社会發展全局—“十一五”規画《綱要》學習補導』2006.3 人民出版社に、「社会主義新農村建設推進に関する若干の意見」の全文は本書編集組『建設社会主義新農村大參考』紅旗出版社2006.5 に記載されている。以下での内容の検討はこれによった。

位置づけられた。2つは、中国独特の二元経済構造からの脱却である。「三農」問題の根源は二元経済構造とそれを支える体制・システムにある。都市農村の一元的な経済構造と全国統一の市場経済システムを打ち立てるなかでしか、「三農」問題の解決はありえない。これによって、「三農」問題は都市や工業を含む、国民経済全体のあり方とのなかに位置づけられた。3つは、国民経済の発展段階を「2つの趨勢」として考えることである。即ち、発展段階を農業が工業を育てる段階と工業が農業を育てる段階に分け、中国は工業化の中期段階に達し、その段階は工業が農業を育てる段階であるとしたことである。国民経済構造や経済発展戦略の転換である。以上の枠組みのなかで描かれた「三農」問題解決の青写真が「社会主義新農村建設」である。

四、「社会主義新農村建設」の概要

1. 概要

「社会主義新農村建設」は「中共中央の国民経済と社会発展第11次5カ年規画に関する提案」では10大項目中3番目にあげられている。その位置づけについては、3番目といっても、「十一五」期は「小康社会の全面建設」にとって鍵になる時期である（第1大項目）、科学的発展観を全面的に貫徹実行する（第2大項目）に次ぐものであり、経済社会政策ではトップに位置づけられている。「十一五規画綱要」は合計14編48章中からなり、社会主義新農村計画は、第1編の指導原則と発展目標に次いで、第2編で述べられ、現代農業の発展、農民収入の増加、農村の様相の改善、新型農民の育成、農業と農村への投入の増加、農村改革の深化の、5章から構成されている。

ここでは、より詳しく内容が述べられている、「中共中央国务院の社会主義新農村建設推進に関する若干の意見」によって、その概要をまとめてみる。

「意見」は8つの大項目、32の小項目からなる。

第1大項目で、基本的考え方が提示されている。その内容は以下のようにまとめられる。

第1に、「小康社会の全面建設」との関係については、「小康社会の全面建設」にとって最も困難で煩雑な課題は農村にある、人口の多数を占める農村経済を発展させ、農民を豊かにして初めて、都市と農村の経済社会はバランスがとれ、国内需要を拡大することが出来、小康社会の全面建設が可能になる。社会主義新農村建設は小康社会の全面建設の中心的位置を占めている。第2に、課題の長期性についてである。社会主義新農村建設は長期的課題であり、「十一五」時期は社会主義新農村建設がしっかりとした基礎を据える鍵の時期である。現代化農業建設が大きく進み始める時期であり、都市農村の二元的構造から一元的構造への転換の進展にとって鍵になる時期であり、農村の小康の全面建設の加速的推進にとって鍵になる時期である。第3に、進め方では、「都市と農村の経済社会発展を統一的に計画按配し」、「工業が反対に農業を育て、都市が農村を支持し」、「多く与え、少なく取り、自由にし活性化する」方針を実行し、「生産発展、生活寛裕、郷風文明、村容整潔、管理民主」（生産は発展し、生活は豊かでゆったりとし、村の気風は文明的で、村の様相は整い清潔で、管理は民主的である）の要求に照らして、農村経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、党建設を協調的に進める。第4に、社会主義農村建設の出発時の当面の課題は、農業支援政策を整備強化し、現代農業を建設し、食糧生産を安定的に発展させ、農業構造を積極的に調整し、インフラ建設を強化し、農村民主政治建設と精神文明建設を強化し、社会事業の発展を加速し、農村総合改革を進め、農民の持続的増収を促すことである。第5に、社会主義新農村建設は次の3つの側面から進められる。①農民の都市への流動の促進：都市での就業と都市への移住に対する制限や差別の撤廃、技術や職業教育による農民の都市での就業能力の向上。②農民の農村での非農業への流動の促進：郷鎮企業や私営企業、工商業の発展、「県城」や「小城镇」の発展と都市的インフラ整備、農民の移住の促進。③農業従事農民を生活向上：農業の現代化と農村居住条件の改善。

第2大項目は、現代農業の建設を推進し、社会主義新農村建設の産業的支柱を強化するで、農業の科学技術の革新と転化能力の向上、現代流通体系建

設の強化、食糧生産の安定発展、農業産業構造の積極的推進、の項目からなる。

第3大項目は、農民の持続的増収を促進し、社会主義新農村建設の経済的基礎を固めるで、農民の増収ルート of 拡大、工業従事農民の合法的權益保障、農業と農民に対する直接補填政策の安定、整備、強化、貧困農家の援助と開発工作の強化、からなる。

第4大項目は、農村インフラ建設を強化し、社会主義新農村建設の物質条件を改善するで、農地水利、耕地優良化、生態建設強化、農村インフラ建設強化、集落計画と居住環境整備強化、からなる。

第5大項目は、農村社会事業の発展を速め、社会主義新農村建設を推進する新型農民を育成するで、農村義務教育発展の加速化、農村労働力技能訓練の大規模展開、農村衛生事業の積極発展、農村文化事業の繁栄、農村社会保障制度の漸次的建設、健康文明の新たな気風の唱道、からなる。

第6大項目は、農村改革を全面的に深化し、社会主義新農村建設の体制保障を健全にするで、農村税费改革を主要内容とする農村综合改革の深化、農村金融改革推進の加速化、農村のその他の改革の統一的計画按配推進、である。

第7大項目は、農村の民主政治建設を強化し、社会主義新農村建設の農村統治メカニズムを整備するで、農村基層党組織の戦闘力、凝集力、創造力の強化、農民の民主的権利の擁護、農村の新しい形の社会化サービス組織の育成、からなる。

第8大項目は、指導を強化し、全党全社会の関心を動員し、社会主義新農村建設を支持し参加するで、社会主義新農村建設に対する指導の強化、社会主義新農村建設規画の科学的制定、全社会の力と関心を動員し、社会主義新農村建設を支持し、参加する、からなる。

第2大項目以下では、現代産業的支柱として現代農業建設、経済的基礎として農民の持続的増収、物質的条件として農村インフラ建設、推進主体としての新型農民育成として農村社会事業、体制保障として農村改革の深化、統

治メカニズムとして農村民主政治建設，が提示され，そのための措置があげられている。

2. 構造

「社会主義新農村建設」の考え方は，明らかに既に述べた二元経済構造モデルを下敷きにして，中国の工業化段階を明確にし，工業と都市の側からの投入によって，農民の所得向上を軸に，農村過剰人口の削減，農村の都市化，農業の現代化を図り経済社会の一元的構造を構築しようとするものである。ここでのキー概念は，「工業が反対に農業を育て，都市が農村を支持する」と「2つの趨勢」，「生産は発展し，生活は豊かでゆったりとし，村の気風は文明的で，村の様相は整い清潔で，管理は民主的である」の3つである。大ざっぱに農業を伝統的部門と農村，工業を非農業部門と都市とした場合，工業化の初期は農業が工業を育てる過程であるが，工業化が一定の段階に達すると工業が農業を育てる過程に転換する（「2つの趨勢」と「工業が反対に農業を育てる」）。この転換点は工業化の中期段階であるとされ，そのメルクマールは国際的経験から得たものとして，①1人あたりGDPが約1000米ドル前後（購買力平価では3000～4000米ドル，②農業と非農業の生産額比率が15：85，③農業と非農業の就業者数比率が50：50，④都市化水準が40%，の4つがあげられ，更に，中国の「反哺」がよりいっそう可能である条件として，⑤国家財政収入の急速な増加，⑥エンゲル係数の大幅低下，⑦工業製品の輸出に占める比重の大幅増加と工業の競争力の増強，があげられている¹⁵⁾。

「生産は発展し，生活は豊かでゆったりとし，村の気風は文明的で，村の様相は整い清潔で，管理は民主的である」は 新農村建設の全容を概括するもので，その構成の第2大項目以下の7項目に具体化されている。即ち，①産業的支柱としての現代農業建設，②経済的基礎としての農民所得の持続的増加，③物質的条件としての農村インフラ建設，④社会事業の発展による主体としての農民の資質能力の向上，⑤体制的保障としての農村改革，⑥統治

15) 例えば王偉光主編『建設社会主義新農村の理論与实践』中共中央党出版社 2006.2 206～207頁

メカニズムとしての民主政治、⑦推進のための党の指導と全社会の支持、である。これらは、新農村建設のための布石として、きわめて有機的統一的に配置されている。都市への農村過剰労働力のスムーズな移動とそこでの定住、国民所得の再分配としての財政の農村への傾斜的投入という2つの条件がそれを支えている。

3、当面の目標と良好な出発

「社会主義新農村建設」は「長期の歴史的課題」である。胡錦濤によれば、「社会主義新農村建設」は「小康社会の全面建設」目標実現から「現代化の基本的実現」に至るまで続けていかなければならないが、「現代化」が基本的に実現しても、「三農」問題は、依然として中国の発展の全局に関わる重大問題であり続けるという¹⁶⁾。その意味では「十一五」で提起された諸施設は見取図であり、布石であるといえよう。

「十一五」での「三農」関係の経済社会発展指標は第6表の如くである。

第6表 「三農」関係「十一五」期経済社会発展主要指標

指 標	2005	2010	年平均成長率(%)	属性
GDP(兆元)	18.2	26.1	7.5	期待
1人当り平均GDP(元)	13985	19270	6.6	期待
都市化率(%)	43	47	[4]	期待
農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.5	[0.05]	期待
耕地保有量(億 ha)	1.22	1.2	-0.3	拘束
森林カバー率(%)	18.2	2.0	[1.8]	拘束
新型農村合作医療カバー率(%)	23.5	8.0以上	56.5以上	拘束
5年間の都市での就業者増加数(万人)			[4500]	期待
5年間の移転農業労働力数(万人)			[4500]	期待
都市住民1人あたり可処分所得(元)	10493	13390	5	期待
農村住民1人あたり純収入(元)	3255	4150	5	期待

(注) GDP および都市農村住民の収入は200年価格、[]内の数字は5年間の累計数。
 (出所) 本書編写組『以科学発展観統領経済社会発展全局—“十一五”規画《綱要》学習補導』人民出版社 2006.3 10~11頁

16) 本書編写組『建設社会主義新農村大参考』紅旗出版社 2006.5 21頁

耕地は1.2億 ha で維持し、食糧生産は5億トンを確保し、農民1人当り純収入は年5%で増加する。農村からの移転労働力は年4500万人とする、など野心的目標が設置されている。

「社会主義新農村建設」は正式には始まったばかりであるが、ちなみに2006年の実績についてみると、2006年12月に開催された全国農村工作会議は、①食糧生産は1985年以来初めての3年連続増産で、9800億斤以上の見込み、②1人あたり平均農民純収入は6%以上の増加で、これまた1985年以来初めての3年連続であり、③農業の各部門は平穏で協調的に発展し、棉、糖、果実、茶、養蚕、肉、卵、牛乳、水産物の生産量はすべて増加した、④農業総合機械化率は38%で、対前年比で+2%であった、⑤郷鎮企業の実現付加価値は5.75兆円で、対前年比で+13.2%であった、などをあげ、2006年は新農村建設の良好な開局の1年であった、と評価している¹⁷⁾。その後、国家統計局は、農民1人あたり純収入は3587元（対前年比+7.4%）、うち賃金性収入は1375元（対前年比+200元で+17%）、農業収入の対前年比は+53元で、+3.6%、農家経営の2、3次産業収入のそれは+35元で、+9.3%、中央財政の農民に対する食糧栽培補填、優良品種補填、農機具購入設置補填などの移転収入は181元で、対前年比+33元であると発表した¹⁸⁾。また、2006年に中央財政の農業支援予算額は3397億元で、対前年比+422億元であった¹⁹⁾。

「社会主義新農村建設」は良好なスタートを切ったといえよう。

おわりに

日本農業では、1961年の「農業基本法」は、高度成長を支えるべく大量の労働力を農村から引き出し、農業では畜産・果樹への選択的拡大を進めつつ、

17) 孫魯威「全国農業工作會議提出以發展現代農業為重點推進新農村建設」<http://www.ccrs.org.cn>「中国農村研究網」2006.12.27

18) 「2006年我国農民人均純收入為3587元」<http://www.ccrs.org.cn>「中国農村研究網」2007.01.26

19) 傅志華 趙大全「財政在支持新農村建設中存在的問題及對策」<http://www.ccrs.org.cn>「中国農村研究網」2006.11.27

経営規模拡大によって自立農家の育成を目指した。人口流失は「地すべりの」に進んだが、農業では規模拡大は余り進まず、兼業化が進んだ。それによって農家所得は増大したが、農業は衰退し、自給率は大幅に低下した。1999年の「食糧・農業・農村基本法」では「目は農業者の生活にはではなく、“国民生活”に、そして農業にはではなく、“国民経済”に向けられている」。今や日本農業は衰微、解体している²⁰⁾。

これまでみてきたように、中国の政策担当者が、「科学的発展観」に基づき、これまでの成長方式を転換し、「人間本位」のバランスのとれた、資源節約、環境友好型の調和社会としての「小康社会の全面実現」計画を提起し、そのなかで「重点中の重点」に「三農」問題解決を置き、その具体化として、「社会主義新農村建設」を大々的に打ち出したことは、日本の農業政策と農業、農民の帰趨、そして経済構造全体の外需依存型歪みを考えると、きわめて新鮮で、希望があると思われる。

参考文献（脚注であげたものは除く）

- 王方華 顧海英主編『新農村 新思路 新發展』中国農業出版社 2006.12
 董忠堂主編 執行主編 齊子忠 彭樹人『建設社会主義新農村論綱』人民日報出版社 2005.12
 韓俊主編『中国三農100題 政策性・知識性・実用性』中国發展出版社 2004.8
 張占斌主編『重農時代 新農村建設機遇』上海遠東出版社 2006.8
 叶敬忠著『農民視角的新農村建設』社会科学文献出版社 2006.11
 李云才著『社会主義新農村建設的關鍵是什麼』湖南人民出版社 2006.7
 潘維 賀雪峰『社会主義新農村建設的理論与实践』中国經濟出版社 2006.6
 董忠堂主編『建設社会主義新農村論綱』人民日報出版社 2005.12

20) 中村政則『戦後史』岩波書店 2005.7 216～225頁 なお、「『食糧・農業・農村基本法』では以下」の引用は『日本農業年鑑』（2000年）の梶井功執筆部分の孫引き。